



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 22日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	24,686	△ 47.0	△ 888	—	555	△ 81.1
17年 3月期	46,619	24.8	2,640	—	2,938	519.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 2,956	—	△ 72.28	—	△ 6.5	0.8	2.2
17年 3月期	△ 974	—	△ 23.81	—	△ 2.1	4.2	6.3

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 40,906,886 株 17年 3月期 40,938,820 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	7.50	3.75	3.75	306	—	0.7
17年 3月期	9.00	4.50	4.50	368	—	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	64,676	45,722	70.7	1,118.24
17年 3月期	66,601	45,829	68.8	1,120.14

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 40,888,484 株 17年 3月期 40,913,668 株

②期末自己株式数 18年 3月期 4,187,019 株 17年 3月期 4,161,835 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	△ 200	100	3.75	—	—
通期	21,000	△ 2,250	250	—	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 11銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	26,125	40.4	33,142	49.8	△ 7,016	△ 21.2
現 金 預 金	4,732		6,622		△ 1,890	
受 取 手 形	607		197		409	
完成工事未収入金	9,760		17,501		△ 7,741	
有 価 証 券	2,381		1,275		1,106	
未成工事支出金	2,289		1,916		372	
短 期 貸 付 金	2,813		2,634		179	
未 収 入 金	1,058		391		667	
仮 払 金	1,095		1,529		△ 434	
繰 延 税 金 資 産	834		566		267	
そ の 他 流 動 資 産	558		521		36	
貸 倒 引 当 金	△ 7		△ 15		8	
固 定 資 産	38,551	59.6	33,459	50.2	5,092	15.2
有 形 固 定 資 産	16,108	24.9	16,478	24.7	△ 370	△ 2.2
建 物 ・ 構 築 物	7,439		7,954		△ 515	
機 械 ・ 運 搬 具	1,728		1,603		124	
工 具 器 具 ・ 備 品	263		228		34	
土 地	6,648		6,648		—	
建 設 仮 勘 定	29		43		△ 13	
無 形 固 定 資 産	348	0.5	431	0.6	△ 82	△ 19.1
ソ フ ト ウ ェ ア	265		343		△ 77	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	83		88		△ 4	
投 資 そ の 他 の 資 産	22,094	34.2	16,549	24.9	5,544	33.5
投 資 有 価 証 券	19,200		13,361		5,838	
関 係 会 社 株 式	2,427		2,227		200	
長 期 貸 付 金	62		227		△ 165	
従 業 員 長 期 貸 付 金	49		49		△ 0	
繰 延 税 金 資 産	—		311		△ 311	
そ の 他 投 資 等	355		371		△ 16	
資 産 合 計	64,676	100.0	66,601	100.0	△ 1,924	△ 2.9

負債の部						
期 別 科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	10,834	16.8	14,252	21.4	△ 3,417	△ 24.0
支 払 手 形	726		800		△ 74	
工 事 未 払 金	4,436		6,596		△ 2,160	
未 払 金	1,464		1,657		△ 193	
未 払 法 人 税 等	30		1,285		△ 1,255	
未 払 事 業 所 税	—		35		△ 35	
未 成 工 事 受 入 金	534		2,290		△ 1,756	
預 り 金	810		863		△ 52	
賞 与 引 当 金	492		688		△ 196	
工 事 損 失 引 当 金	809		—		809	
損 害 補 償 損 失 引 当 金	1,424		—		1,424	
そ の 他 流 動 負 債	107		33		73	
固 定 負 債	8,119	12.5	6,520	9.8	1,598	24.5
繰 延 税 金 負 債	1,674		—		1,674	
退 職 給 付 引 当 金	5,321		5,454		△ 132	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	766		695		70	
そ の 他 固 定 負 債	356		371		△ 14	
負 債 合 計	18,954	29.3	20,772	31.2	△ 1,818	△ 8.8
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	14.6	9,435	14.2	—	—
資 本 剰 余 金	9,033	14.0	9,032	13.6	0	0.0
資 本 準 備 金	9,032		9,032		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		0	
利 益 剰 余 金	22,485	34.8	25,779	38.7	△ 3,294	△ 12.8
利 益 準 備 金	960		960		—	
任 意 積 立 金	23,597		25,125		△ 1,527	
圧 縮 積 立 金	2,597		2,625		△ 27	
別 途 積 立 金	21,000		22,500		△ 1,500	
当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 2,072		△ 306		△ 1,766	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,843	10.5	3,635	5.4	3,207	88.2
自 己 株 式	△ 2,073	△ 3.2	△ 2,054	△ 3.1	△ 19	—
資 本 合 計	45,722	70.7	45,829	68.8	△ 106	△ 0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	64,676	100.0	66,601	100.0	△ 1,924	△ 2.9

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成18年3月期		平成17年3月期		増 減	
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		(△印は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営業 完成工事高	24,686	100.0	46,619	100.0	△ 21,932	△ 47.0
	完成工事原価	22,452	90.9	40,270	86.4	△ 17,818	△ 44.2
	完成工事総利益	2,234	9.1	6,348	13.6	△ 4,114	△ 64.8
	販売費及び一般管理費	3,122	12.7	3,708	7.9	△ 586	△ 15.8
	営業利益又は 営業損失(△)	△ 888	△ 3.6	2,640	5.7	△ 3,528	—
	営業外収益	1,538	6.2	338	0.7	1,199	354.8
	受取利息	25		21		4	
	有価証券利息	29		10		18	
	受取配当金	193		174		18	
	有価証券売却益	1,217		40		1,177	
	賃貸料	41		44		△ 2	
その他営業外収益	30		46		△ 16		
営業外費用	94	0.4	40	0.1	54	134.0	
前受金保証料	12		16		△ 4		
コミットメントライン契約費用	24		18		6		
団体定期保険料	44		—		44		
為替差損	—		4		△ 4		
その他営業外費用	13		1		12		
経常利益	555	2.2	2,938	6.3	△ 2,382	△ 81.1	
特 別 損 益 の 部	特別利益	8	0.0	—	—	8	—
	前期損益修正益	8		—		8	
	特別損失	3,970	16.0	4,578	9.8	△ 608	△ 13.3
	固定資産処分損失	22		203		△ 181	
	減損損失	—		4,284		△ 4,284	
	異常操業度損失	1,579		—		1,579	
	損害補償損失引当金繰入損	1,424		—		1,424	
	課徴金	854		—		854	
その他特別損失	90		91		△ 1		
税引前当期純損失(△)		△ 3,406	△ 13.8	△ 1,640	△ 3.5	△ 1,765	—
法人税、住民税及び事業税		33	0.1	1,278	2.8	△ 1,245	△ 97.4
法人税等調整額		△ 482	△ 1.9	△ 1,944	△ 4.2	1,461	—
当期純損失(△)		△ 2,956	△ 12.0	△ 974	△ 2.1	△ 1,981	—
前期繰越利益		1,037		852		185	
中間配当額		153		184		△ 30	
当期末処理損失(△)		△ 2,072		△ 306		△ 1,766	

利益処分案

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目 \ 期別	平成18年3月期	平成17年3月期	増減 (△印は減)
当期末処理損失(△)	△ 2,072	△ 306	△ 1,766
任意積立金取崩額	2,733	1,527	1,205
別途積立金取崩額	2,500	1,500	1,000
圧縮積立金取崩額	233	27	205
合計	661	1,221	△ 560
利益処分額			
利益配当金	153 (1株につき3円75銭)	184 (1株につき4円50銭)	△ 30
	<u>153</u>	<u>184</u>	<u>△ 30</u>
次期繰越利益	<u>507</u>	<u>1,037</u>	<u>△ 529</u>
<p>(注) 18年3月期(平成17年12月9日)に153百万円、17年3月期(平成16年12月10日)に184百万円の間配当を実施いたしました。</p>			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法・定額法
- (2) 子会社株式および関連会社株式……………原価法・移動平均法
- (3) その他有価証券

- ① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの……………原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外は定率法
- (2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外は定額法

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
- (4) 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため、当期末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金に備え引き当てております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌期に費用処理することとしております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。

貸借対照表の注記

		平成18年3月期	平成17年3月期
1. 子会社に対する金銭債権	短期	3,491 百万円	3,124 百万円
2. 子会社に対する金銭債務	短期	1,972 百万円	1,849 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		21,803 百万円	21,081 百万円
4. 保証債務		165 百万円	172 百万円
5. 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に対する引当額（商法施行規則第43条に規定する引当金）であります。			
6. 損害補償損失引当金は、将来の損害補償に対する引当額（商法施行規則第43条に規定する引当金）であります。			
7. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額（商法施行規則第43条に規定する引当金）であります。			
8. 資産の時価評価により増加した純資産額 （商法施行規則第124条第3号）		6,843 百万円	3,635 百万円

損益計算書の注記

		平成18年3月期	平成17年3月期
1. 工事進行基準による完成工事高		18,059 百万円	21,804 百万円
2. 子会社との取引高			
(1) 営業取引	売上高	850 百万円	930 百万円
	期間内の発生費用	6,723 百万円	5,461 百万円
(2) 営業取引以外の取引高		223 百万円	209 百万円
3. 有形固定資産の減価償却実施額		932 百万円	982 百万円

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式		1,319	4,088	2,768	1,319	4,013	2,694

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成18年3月期	平成17年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	200 百万円	280 百万円
未払事業所税	14 百万円	14 百万円
未払事業税	13 百万円	111 百万円
その他有価証券評価差額	9 百万円	5 百万円
税法上の繰延原価	45 百万円	38 百万円
進行基準工事損失	200 百万円	86 百万円
工事損失引当金繰入損	329 百万円	－ 百万円
その他	20 百万円	29 百万円
	<u>834 百万円</u>	<u>566 百万円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	2,165 百万円	2,111 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	311 百万円	282 百万円
投資有価証券評価損	137 百万円	137 百万円
ゴルフ会員権評価損	130 百万円	133 百万円
税法上の繰延原価	164 百万円	181 百万円
減損損失	1,727 百万円	1,735 百万円
その他	14 百万円	10 百万円
	<u>4,651 百万円</u>	<u>4,592 百万円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△ 1,621 百万円	△ 1,781 百万円
その他有価証券評価差額	<u>△ 4,704 百万円</u>	<u>△ 2,499 百万円</u>
	<u>△ 6,326 百万円</u>	<u>△ 4,281 百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>－ 百万円</u>	<u>311 百万円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>1,674 百万円</u>	<u>－ 百万円</u>

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		期 別	平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減 (△印は減)
			金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁		21,875	42,050	△20,174
	建築環境他		1,730	3,521	△1,790
	鋼構造物計		23,606	45,571	△21,965
	不 動 産		1,080	1,047	32
	合 計		24,686	46,619	△21,932
受 注 高	橋 梁		13,278	32,895	△19,617
	建築環境他		4,778	2,344	2,434
	合 計		18,057	35,240	△17,182
受 注 残 高	橋 梁		23,439	32,036	△8,597
	建築環境他		4,252	1,203	3,048
	合 計		27,692	33,240	△5,548

(2) 役員の変動

平成18年4月24日付公表済です。
 平成18年6月29日開催の株主総会および同総会後の取締役会・監査役会に付議の
 予定です。

	新 役 職	現 役 職
1. 代表者の異動		
吉田 明	代表取締役 常務取締役 監査室長	常務取締役 監査室長
なお、現 代表取締役会長 長谷川鏞一は取締役を退任の予定。		
2. その他役員の変動		
(1) 新任取締役候補者		
古田 富保	取締役 橋梁工事本部長	理事 橋梁工事本部計画第一部長
(2) 退任予定取締役		
長谷川鏞一		代表取締役 取締役会長
上野 正人	常勤顧問に就任	常務取締役 橋梁工事本部長
(3) 新任監査役候補者		
*志々目昌史	監査役(非常勤)	弁護士

*は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

以 上